

3カ国3取引所を訪問

東振協役員、東南アジア視察

東南アジア商品先物市場視察団(団長 清水清・カネツ商会会長、顧問 中澤忠義・東工取引所理事長)は9月14日、3カ国3取引所を歴訪、懇談し、7日間の日程を終えて帰国した。この視察団は東工取引所市場振興協会の役員13人と東工取引所の役員2人で構成した。

タイは2品目上場へ

タイのバンコクでは、タイ・ゴム研究所(RRI)とゼネラル・ミーンティンクを行い、タイ側は商品取引所の開設準備を進めており、「下場品目としてはコメ、ゴ



ム、タピオカ、エビ、砂糖の5品目を考えている」との説明があった。来年度の上期にコメかゴムかどちらかを上場し、その6カ月後に2品目にする予定とのことだった。

また、タイ、マレーシア、インドネシア3カ国の協定でつくった天然ゴム公社の価格維持政策の説明があり、「東工取でTSR20を上場してほしい」との要望があった。日本側は日本の取引所の概要、仕組み、運営方法、取引仕法、システム取引などについて説明した。

市場づくりへの協力を求められた。その夜は、同省のほか商業省、タイ・ゴム協会(TRA)、日本ゴム輸入協会バンコク支部の幹部と会食し、懇談した。マレーシアのクアラ Lumpur では、マレーシア・テリパティ取引所の議長をはじめとする幹部に、主力の金融商品の現状を聞いた。上場商品は現在、パームオイルのみだが、「今後は商品にも力を入れていきたい」との話があった。

国際市場作り進む

シンガポール商品取引所では、生産3カ国の政策にからんでの相場動向の説明



SGXの立会場風景

とともに、ここでも東工取でTSR20の上場をしてほしいとの希望が出された。原油上場で東工取と提携したシンガポール取引所(SGX)は、本格的な国際市場作りを目指して新取引センター(プレスセンター、図書館、証券保管所などを併設)の整備を進めている。その様子を見て、「日本もどうかできないことを実感した」との声もあった。

最後に、日本の商社・メーカーの現地法人、商品取引の駐在員と意見交換し、帰国の途について。

先物協会は9月20日、全商連と連名で自民党の税制調査会に対し、平成15年度税制改正に関する要望書を提出した。

産業界に価格変動に対するリスク管理手段として先物市場を活用するニーズが拡大し、一般の投資家においても資産活用場として広く注目を集めつつある事情や、商品先物取引でも国際化が急速に進んでいる事情を重視して税制面でこれらに対して配慮する事が必要と強調している。

要望の主な具体的内容は次の通り。

- ① 申請分離課税とする租税特別措置の適用期限を延長する
- ② 税率を20%(国税15%、地方税5%)に引き下げる
- ③ 純損失の3年間の繰越控除を可能とする
- ④ 株式等の有価証券の現

また、積極的にリスクを負担する個人投資家の果たす役割は、わが国金融・証券・商品市場の流動性確保にとって重要であり、委託者税率の改善によって、一般投資家の商品先物取引を含む資本取引を促進することにより、わが国経済の活性化を図る必要があると指摘している。

税率引き下げなど要望

15年度税制改正で

物取引に係わる所得との損益通算を可能とする。

これらの要望の理由としては、平成15年1月から上場株式など有価証券の譲渡に係る所得課税についてほぼ同様の措置が実施されることと、欧米諸国では金融商品間において、全ての損益を合算して課税が行われ、ネットの損失の場合には次年度以降への繰越しが認められていることなどをあげている。

税制改正、信頼性向上に注力

先物協会 上期活動 ホームページを充実

先物業界は上期、数々の振興活動を行った。そのうち、特に目立ったものについて、振り返ってみよう。

まず、取引制度の改善では最も力を注いだのが税制改正である。9月20日、自民党税調に「平成15年度税制改正に関する要望」を全商連と連名で提出した。こ

の要望のため、会員に対する「委託者実状調査」および委託者に直接「アンケート調査」を行っている。

信頼性向上では信頼性向上特別委員会を3回開き、課題にそって検討を進めるとともに、それから会員からの事情聴取も行った。

調査研究事業では税制改正要望のため、「大口取引に関する実態調査」などを行った。大学の寄附講座は、昨年度からの多摩大学に加え、今年4月からは青山学院大学でも開講した。学術研究発表誌「先物取引研究」も10月に発行する。

広報事業では8月にモーターニクス社のホームページに先物取引の紹介を掲載。協会の所在地別、および取扱商品別の本支店検索を10月をメドに開設するよう準備を進めている。

「ITと商品先物市場」農水省の委託研究

先物協会は農水省の委託を受けて、「情報通信技術の進展と商品先物市場」のテーマで02年9月から調査研究を進める。

わが国と米国の商品先物市場のIT化の現状を調査して今後のIT化の推進方策を検討する。特に取引所取引システムのIT化、eコマースおよびOTC市場の進展、IT技術を使ったリスク管理の高度化などが商品市場の価格形成・ヘッジ・資金運用機能にどのような変化が生じるかを調査

アステムに社名変更

カンサイ

フューチャーズ

カンサイフューチャーズ(本社大阪市、阿竹康之社長)は8月26日付で社名を(株)アステムに変更した。

アスコップが協会加入

住所・大阪市中央区大手前1丁目7番31号OMMビル8F。電話06-479903401。

先物協会は9月19日の理事会で株式会社アスコップの新規加入(十月一日付)を承認した。同社の会社概要は次の通り。

▽住所 大阪市淀川区宮原3丁目3番34号▽代表者 代表取締役社長 角石善英
▽設立年月日 平成14年6月24日▽資本金 一億円▽従業員数 20名▽許可市場 関西商取引の農産物と水産物市場、福岡商取引の農産物市場の受託。

外務員1人当たりの委託者数・証拠金の20年間の推移

